



(仮称) 地域プラットフォームの設立に向けた 準備状況について

2026年3月25日

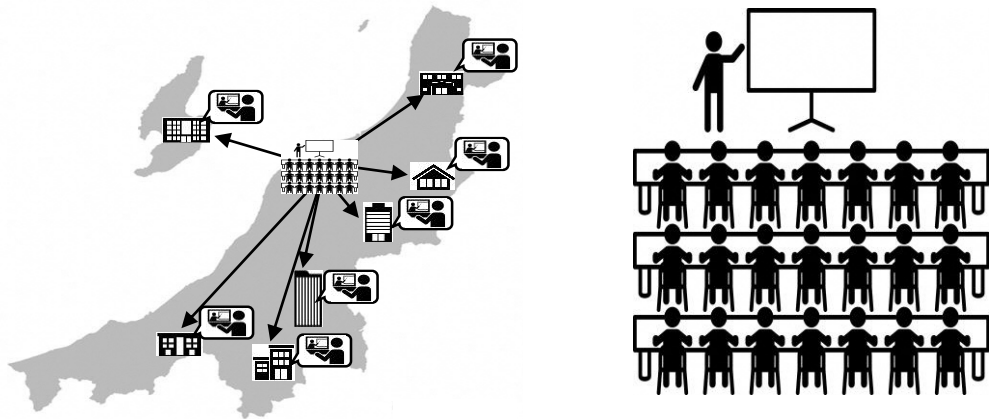
第四北越銀行 地域戦略部

「（仮称）地域プラットフォーム」設立の構想

「にいがたPPP/PFI研究フォーラム」

2024年1月から全5回にわたり、PPP/PFIの情報発信を行い、各回の参加者は官民合わせて約200名と一定の注目度と効果は有り。

現在、にいがたPPP/PFI研究フォーラムは、情報提供が中心になっており、今後は「双方向のディスカッション」による具体的な案件創出を目指したい。

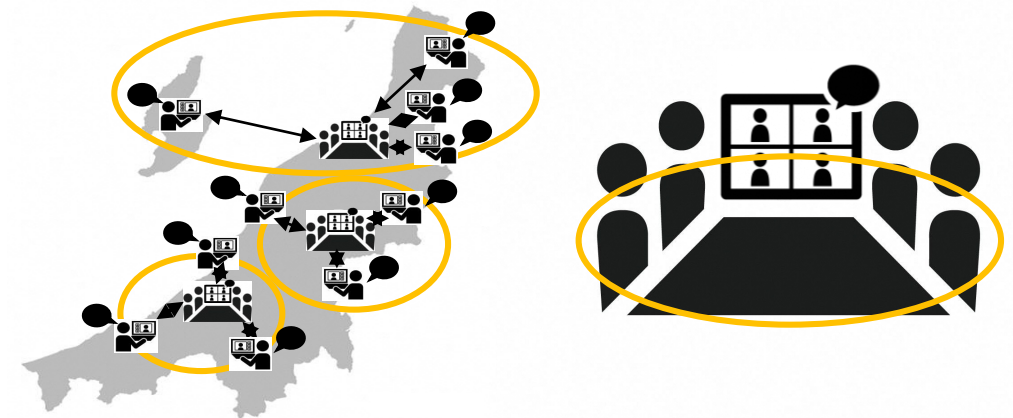


新設

「（仮称）地域プラットフォーム」

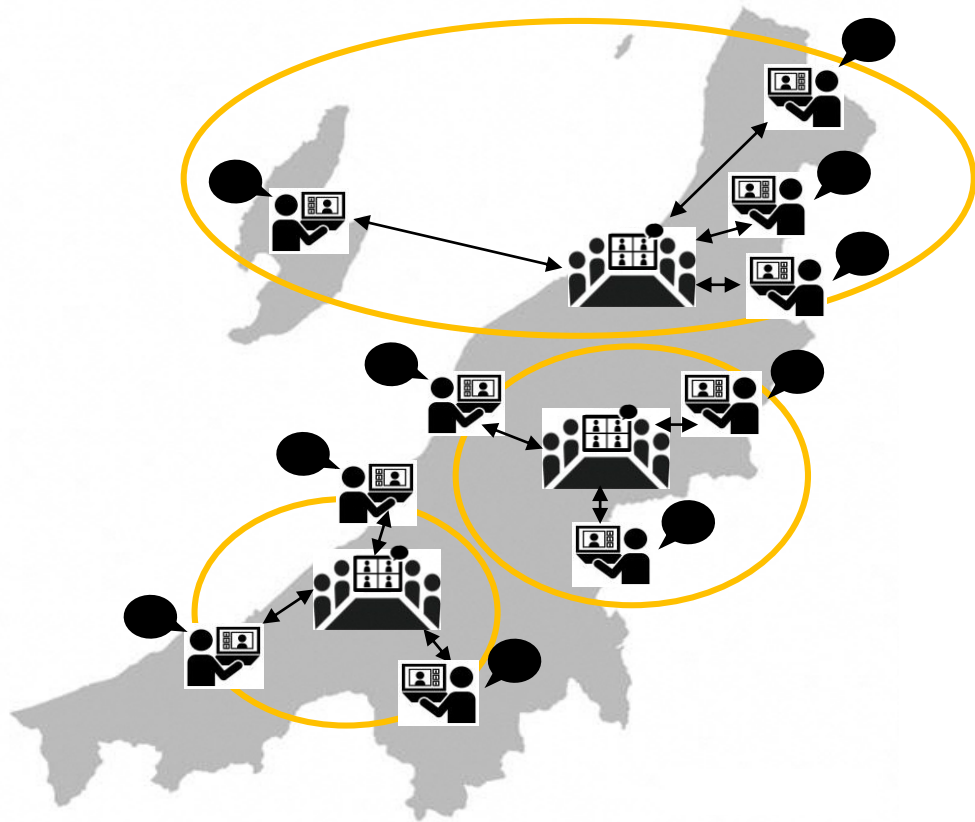
にいがたPPP/PFI研究フォーラムを補完し、地域課題を解決する具体的な案件を「創出・共創」するため、地域・業界の垣根を超えた「双方向のディスカッション」を行うことができる会議体（地域プラットフォーム）を発足する。

設立時は、賛同いただいた自治体・弊行・官民連携支援センターが参画。順次、民間企業・大学などの参画も検討していく。



「（仮称）地域プラットフォーム」設立の構想 ～設立の目的～

単独の市町村に留まらない、地域共通の課題に対する解決策や広域連携等の検討を行い、新潟県内における面的活性化の実現を目指す座組を構築することが目的。



＜自治体にとってのメリット＞

- ✓ 地域特有かつ共通の課題にフォーカスしたテーマ設定を行うことで、各参加者が「自分事」の目線を持って広域の議論を行うことができる。
- ✓ 弊行を「ハブ」役として活用することで個別市町村の枠を超えた発想で課題解決に向けた案件創出を検討をすることができる。
- ✓ 各自治体の課題解決に向けた取り組みに関して、好事例や課題を共有することで、新潟県内における有機的な横連携をさらに醸成することができる。

「（仮称）地域プラットフォーム」設立の構想 ～運営イメージ～

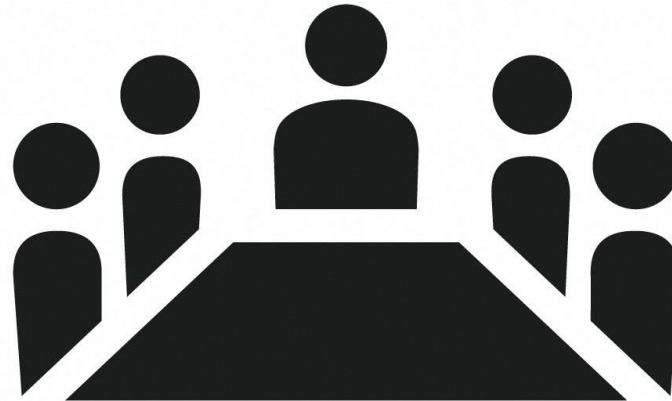
- ・会議体では、「全自治体を持つ共通の課題と解決に向けた対応策」や「地域特有の課題の解決に向けた連携策」等のテーマを、事前に弊行が設定し、各自治体へアナウンス。
- ・当日は、各自治体よりテーマに関する好事例や課題、検討状況などを発表いただき、その後ディスカッション。
- ・将来的には、市町村の枠を超えた広域的な案件創出を検討していく想定。

＜共通課題（例）＞

- ・廃校利活用策
- ・空き家対策
- ・老朽化したインフラの統廃合
- ・防災対策（BCP）
- ・観光コンテンツの連携PRによる周遊創出 など

近隣自治体の取組共有
広域での課題解決検討

各自治体が意見交換を行い、
新たなアイデアを生み出す
「オープンイノベーション」の場



＜地域特有課題（例）＞

- ・近隣の観光資源との連携
- ・観光地を繋ぐ二次交通
- ・オーバーツーリズム対策
など

目指す方向性の共有
共同実証事業等の検討

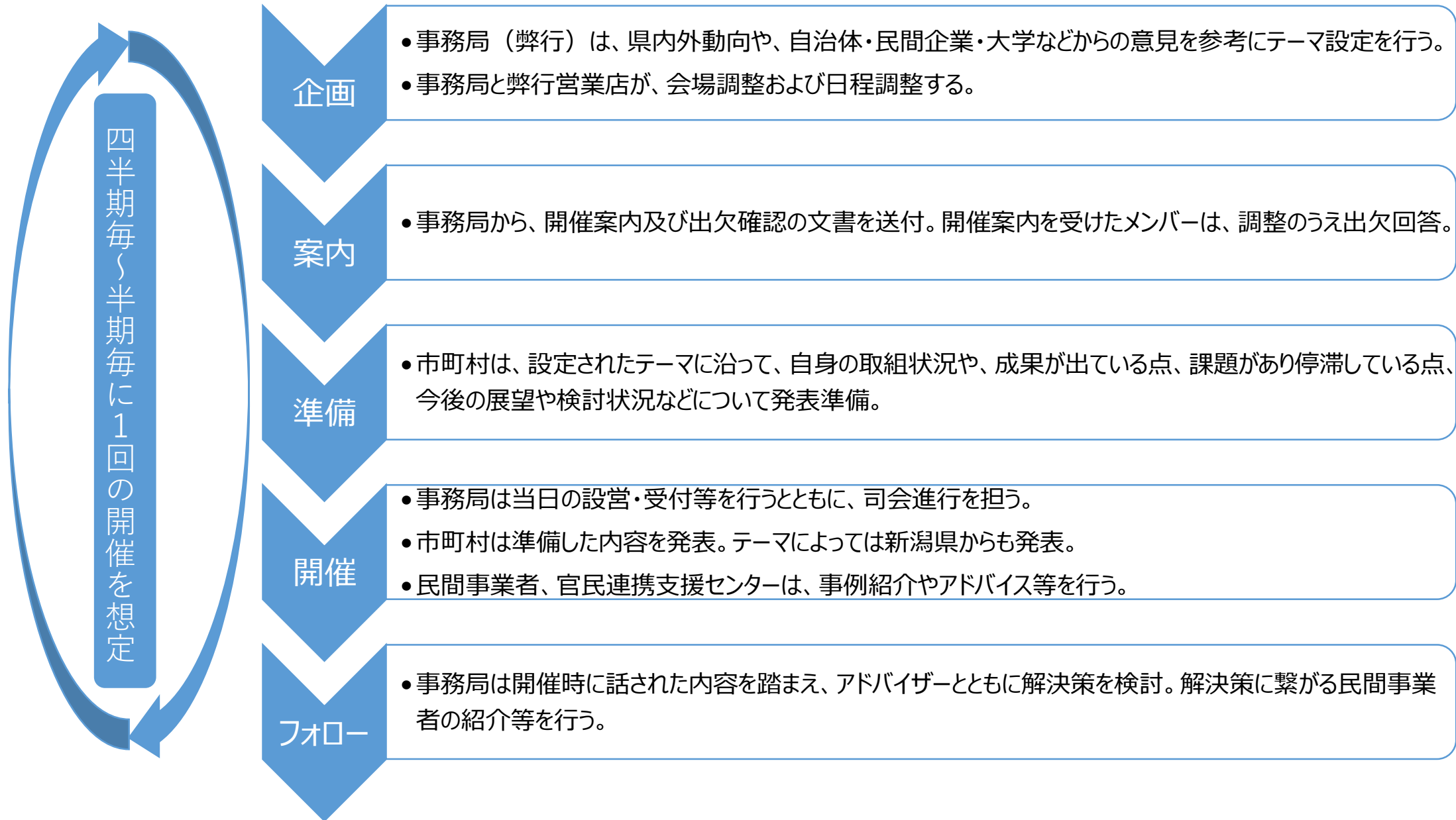
＜会場＞

- ・弊行の営業店会議室または、中核市町村の会議室
- ・拡大していくにつれ、各地域のMICE施設等の利用を検討
- ・設立目的を踏まえ、原則リアル開催（やむを得ない場合はオンライン参加も可）

「（仮称）地域プラットフォーム」設立の構想 ～設立時メンバー・役割～

設立時メンバー	役割
各市町村の政策企画部長クラス	・コアメンバー
各市町村のテーマに応じた担当課職員	・テーマに応じた内容の準備・発表
新潟県	・共創パートナー（市町村支援）
(株)民間資金等活用事業推進機構（PFI推進機構） 官民連携支援センター	・アドバイザー（市町村支援・企画支援）
第四北越銀行	・市町村発表を踏まえ、各ステークホルダーへのアクション
県内地域金融機関	・地域課題解決に向けた連携
民間事業者、大学	・テーマに応じてスポット参画を依頼

「（仮称）地域プラットフォーム」設立の構想 ～開催までの流れ～



「（仮称）地域プラットフォーム」設立の構想 ～今後の進め方～

STEP 1

新潟県及び弊社より、自治体の皆様へ、改めて本件の趣旨を説明し、（仮称）地域プラットフォーム設立に際して参画をご依頼します。

実施済

STEP 2

自治体の皆様へ、正式にご案内。

3月～
ご案内予定

STEP 3

ご賛同いただいた自治体の方々と、設立およびキックオフミーティングの準備。
その後、地域金融機関の皆さまに対してご案内。

4月設立
予定

【参考】設置要綱（案）

(仮称)地域プラットフォーム設置要綱（案）

第1条 名称

本会は、「にいがた【上越／中越／下越】官民連携広域共創ラボ」という。

第2条 目的

本会は、新潟県内の地域共通課題の解決や広域連携の検討を通じ、PPP事業（以下「官民連携事業」という。）の導入を促進することにより具体的な事業創出を図り、地域の面的活性化に寄与することを目的とする。

第3条 取組内容

本会は、目的達成のため、関係機関の参画・協力を得ながら、次の取組を行う。

1. 地域共通課題の解決に向けた取組等に関する情報共有およびテーマ別協議
2. 広域的な事業創出に向けた議論・検討
3. 官民連携事業の推進に必要な調整や助言

第4条 事務局

本会の事務局は、第四北越銀行 地域戦略部および【デザイン会社】に置く。

第5条 参画者

本会の主旨に賛同する自治体、金融機関等は自由に参画できるものとする。また、事務局はテーマに適した大学、民間事業者を都度招聘し、議論の活性化を企図する。

第6条 運営

会議体は年2～3回程度開催し、テーマに沿った事例共有・議論・フォローアップを行う。

第7条 その他

この要綱に定めるもののほか、本会の運営に関し必要な事項は別に定める。

【附則】

この要綱は、2026年（令和8年）4月●日から施行する。

【参考】PPP/PFI推進アクションプラン（令和7年改定版）

〔抜粋〕

iii) 地域課題の解決と持続可能で活力ある地域経済・社会の実現

PPP/PFIによる良好な公共サービスの提供や民間事業者の収益事業の展開は、地域のにぎわいの創出や、地域課題の解決に資する取組を実現するとともに、地域企業、地方公共団体、大学、金融機関等の関係者間でパートナーシップ形成し、持続可能で活力ある地域経済・社会の実現に向けた取組を促進する。その際、地域金融機関は、官民双方の立場を理解し両者をつなぐ「ハブ」の役割を果たすことが期待できるため、地域金融機関が具体的な案件形成に参画することが重要である。PPP/PFIの推進による魅力的で活力ある地域の実現は、地方創生2.0等の推進に貢献することが期待される。

出所：PPP/PFI推進アクションプラン（令和7年改定版）

【参考事例】様々なPPP手法

この世界で。
この街で。
このじぶん。
YMfg

News Release

2025年10月17日

各位

株式会社 山口フィナンシャルグループ
株式会社 YMFG ZONE プラニング

地域金融グループ初、SIB事業の開始について

山口フィナンシャルグループ（代表取締役社長CEO 棕梨 敬介）の子会社であるYMFG ZONE プラニング（代表取締役 藏重 嘉伸／以下、「YM-ZOP」といいます）は、持続可能な社会の実現に向けた取り組みとして、山口市より「山口市ずっと元気・PFSプロジェクト」を受託し、ソーシャル・インパクト・ボンド（以下、「SIB」といいます）事業を開始いたしますので、下記のとおりお知らせします。

記

1. SIBの普及に向けた取り組み

これまでYM-ZOPでは、官民連携による課題解決の手法として、行政が民間事業者へ委託する事業において、成果指標の達成度に応じて報酬を支払う「成果連動型民間委託契約方式」（以下、「PFS※1」といいます）および資金提供者が民間事業者に対し事業資金を提供し、事業の成果に応じてその償還等を行政からの成果報酬により支払うSIB※2の普及に取り組んできました。

2021年10月には、株式会社ドリームインキュベータとのSIBにかかる包括連携協定を締結し、2022年10月には山口・広島・北九州の3つのエリアにおいて「SIB研究会」を設立のうえ、これまでに計5回のSIB研究会を開催しております。

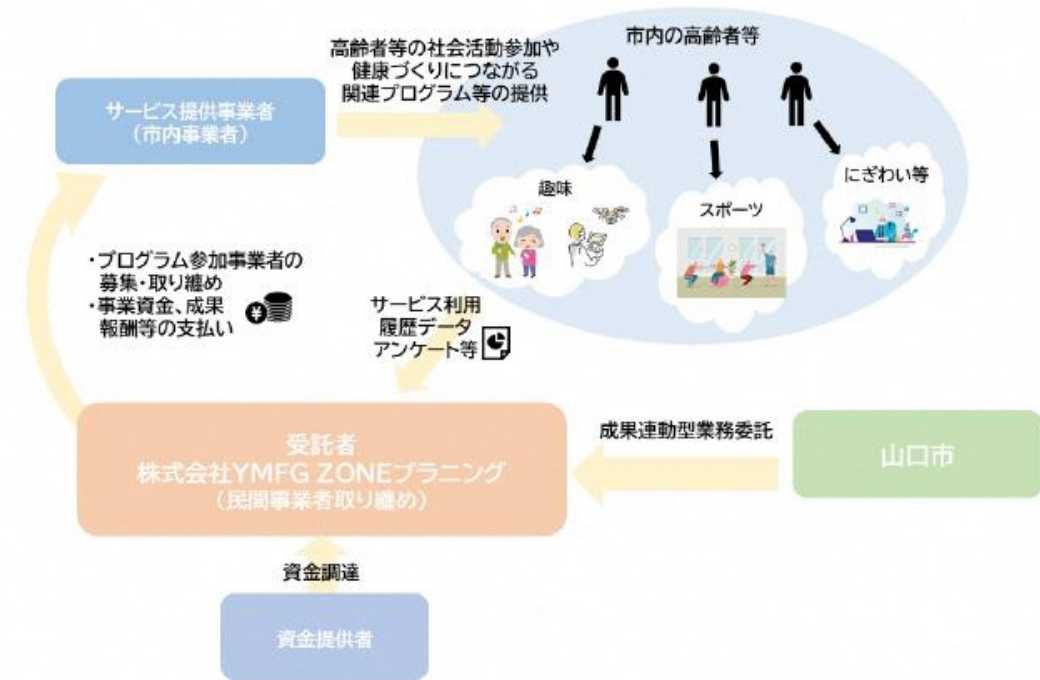
このような中、山口市の「山口市ずっと元気・PFSプロジェクト」に係る公募型プロポーザルにおいてYM-ZOPが受託者として選定され、事業を開始することとなりました。なお、SIB事業において、サービス提供事業者を取りまとめる受託者として地域金融グループが選定されるのは全国初となります。

今後もSIB研究会などの取り組みを通じて、地域内への普及に向けた活動を一層強化してまいります。

※1 PFS: Pay For Successの略

※2 SIB (Social Impact Bond) : 行政の成果連動型支払契約と民間資金の活用を組み合わせた官民連携の手法のこと

◆ PFI以外の官民連携手法についても、適宜情報発信してまいります。



出所：株式会社山口FG、株式会社YMFG ZONE プラニング

【参考事例】小規模市町村における事業実施



出所：津野きて家(株)HP

◆ 小規模の市町村であっても、大手企業と地元企業が連携したコンソーシアムにより、PFI事業実現⇒定住人口減少という課題への対応、がなされています。

事業名	津野町定住促進住宅整備事業（仮称）
発注者	高知県津野町（人口約6千人）
民間事業者	代表企業：合人社計画研究所、構成企業：中成、市川工建、稲田建設
施設規模	8戸、各住戸専用面積：約50～70㎡程度
公募スケジュール	実施方針公表：2019年7月 ～ 事業契約締結：2020年3月
事業期間	2020年3月～2046年3月（約26年）
事業費	約1.9億円(施設整備費の86%を国費+過疎債にて対応、残り14%を25年で割賦支払)

出所：官民連携支援センター作成資料

【参考事例】異なる自治体の連携による合同事業



- ◆ 同種の施設整備を行う場合、合同で整備することで大幅なコスト抑制が期待できます。
- ◆ 自治体間での調整が必要となりますが、近年は新潟県内でも「ごみ処理施設」や「最終処分場」等で検討が進んでいます。

事業名	鳥取県西部総合事務所新棟・米子市役所菟町庁舎整備等事業
発注者	鳥取県（人口：約57万人）・米子市（人口：約15万人）
民間事業者	代表：美保テクノス、構成：さんびるなど
施設規模	JR米子駅から徒歩10分の総合事務所内、延床面積：約3,669㎡（鉄骨3階建）、駐車場、物産販売所、飲食施設、交流施設、コンビニなど
公募スケジュール	実施方針公表：2020年6月 ～ 事業契約締結：2021年3月
事業期間	2021年3月～2033年3月（約12年）
事業費	約22億円（VFM約9.0%）

出所：官民連携支援センター作成資料

【参考事例】老朽化した複数の自治体施設を集約

事業概要	施設の耐震性・老朽化の問題から建替えが必要な「文化会館」、「中央公民館」及び「ふれあいプラザ」と、中央北地区区画整備事業の実施にあたり移設の必要がある福祉関連施設を包含した複合施設の整備、維持管理、運営を行う事業。	
管理者	兵庫県川西市（人口約16万人）	外観・内観（出所：川西市HP）
事業方式 業務範囲	BTO方式 施設整備、維持管理、運営（一部自主事業）、附帯事業（自主事業）	 
事業期間	約22年6カ月（2015年9月～2038年3月末）	
事業規模、VFM	約96億円、約6.7%（特定事業選定時） 社会資本整備総合交付金などを活用	
施設概要	延床面積約11,253㎡ 文化棟：ホール1,000席、大会議室等 福祉棟：社会福祉協議会、こども家庭センター、こども若者ステーション、公民館、予防歯科センター等	
事業者	代表：三菱UFJリース（現：三菱HCキャピタル） 構成：奥村組、JTBコミュニケーションデザインなど	
スケジュール	実施方針：2014年7月 募集要項：2015年1月 落札者決定：2015年6月 事業契約締結：2016年3月	
効果・特徴等	<ul style="list-style-type: none"> ● ホールに福祉施設や公民館などを合築している複合施設案件 ● 事前エントリー制度を活用し、地元企業の事業参画を支援 ● 基本計画及び導入可能性調査に国土交通省の「先導的官民連携支援事業」を活用 	

- ◆ 近年、老朽化した自治体所有インフラ施設の更新は、全自治体における共通かつ大きな課題です。
- ◆ 人口減少を見据え、必要に応じてサイズダウンを検討しながら効率的な事業実施を行う目的として、複数の施設を集約する事例が増加しています。
- ◆ また、地元企業が参画しやすい配慮もなされるようになってきています。

出所：官民連携支援センター作成資料

【参考事例】廃校利活用事例① ～熊本県菊池市～

経緯

【酒蔵】良質な水と米を調達できる場所を探していた(株)美少年から要望を受け、市及び活用検討委員会で協議し実現。
 【体験型交流宿泊施設】次世代を担う子供たちの将来を考え「よりよい教育環境を提供する」という観点から、市と利用促進協議会で検討し、「きくちふるさと水源交流館」としての活用を実現。(地域住民が中心のNPO法人が指定管理者として管理運営。)
 ※ H15・17「やすらぎ空間整備事業」補助金(農林水産省)

◆ 廃校を活用し、酒蔵と体験型宿泊施設を整備。

自治体側のメリット		活用事業者側のメリット
自治体における収益等のメリット	地域活性化に関するメリット	
<ul style="list-style-type: none"> ◆ 廃校施設の売却益(酒蔵:約3,600万円) ◆ 雇用創出による経済効果 <ul style="list-style-type: none"> ・酒蔵: 常勤7名 ・体験型宿泊施設: 常勤4名・非常勤7名 ◆ 本来かかる廃校の維持管理費の減 <ul style="list-style-type: none"> ・酒蔵・体験型宿泊施設: 各200万円/年 	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 観光客増加による経済効果等 <ul style="list-style-type: none"> ・酒蔵: 地域で開催の新酒まつりや工場内の売店にも多数の来場者。 ・体験型宿泊施設: 12,000名/年(うち1,700名宿泊) ※平成28年度 	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 同規模建物等を新築するよりも安価な改修費用により事業開始が可能。(例:酒蔵) <ul style="list-style-type: none"> ・同規模建物等を新築する場合にかかる経費 = 約3億1千万円 ・改修費用 = 約2億5千万円 ※ 新築の約8割の経費で事業開始 ◆ 同程度面積の教室に分かれているため、宿泊施設等に利用しやすい。

旧水源小学校を(株)美少年の酒蔵に活用



旧菊池東中学校を「きくちふるさと水源交流館」に活用



地域の食材を使った食事を提供する食堂



冷暖房完備の寝室

出所: 文部科学省資料

【参考事例】廃校利活用事例②（青森県） ～生ハム工房～

施設の基本情報

建築年度	1962（昭和37）年度
活用開始年度	2016（平成28）年度
現在の施設名	おおわに自然村 生ハム工房
活用事業者名	(有)エコ・ネット (土地：有償譲渡) (建物：無償譲渡)
改修費用	総額約3,705万円 (事業者負担額及び補助金額)
活用した補助金等の名称	6次産業化ネットワーク 活動整備交付金 (農林水産省)
施設の規模	969㎡



施設の概要

青森県産豚肉を国産熟成生ハムやウインナー等に加工する工場として活用。木造建築の通気性の良さを活かし、旧校舎内に生ハム等を吊るし、最短でも2年間熟成した後、飲食店や販売業者に引き渡される。また、「生ハム塾」として、青森県産豚もも肉の血抜きを行い、天然海水塩をすりこませるといった、生ハム完成までの工程のうちの初期作業を体験することができる。



廃校活用までの経緯

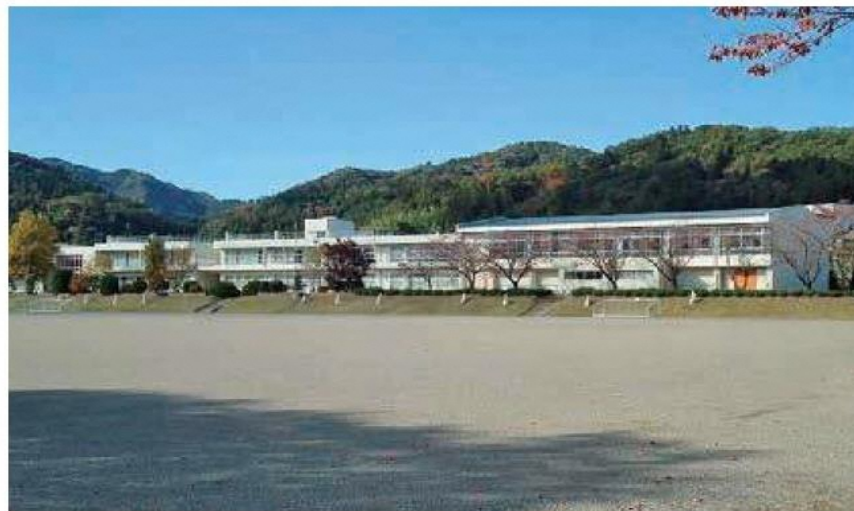
廃校となった学校について町が利活用業者を公募し、(有)エコ・ネットが生ハム加工場として利用したいと名乗りを挙げた。当初は食品加工場ということで悪臭や環境汚染等の悪影響があるのではないかと近隣住民から疑念をもちだされていたが、使用する水は少量であり地域への影響がほとんどないこと、あくまで生ハムの枝肉を乾燥させるなどのために施設を使用することを説明し、賛同を得られたため、土地の有償譲渡と建物の無償譲渡が決定した。活用にあたっては、改修費用約3,705万円をかけ、玄関を燻煙庫、職員室・校長室を冷蔵室、診療所として使用されていた部屋を作業室、各教室を熟成室に改修する工事を施行。2016（平成28）年5月に生ハム工房として生まれ変わった。

出所：文部科学省資料

【参考事例】廃校利活用事例③ (埼玉県) ～ロケ地活用～

施設の基本情報

建築年度	1975 (昭和50) 年度
活用開始年度	2017 (平成29) 年度
現在の施設名	旧三田川中学校校舎
活用事業者名	小鹿野町 (転用)
改修費用	0円
活用した補助金等の名称	なし
施設の規模	2,481㎡



施設の概要

廃校となった旧三田川中学校の校舎を、小鹿野町で推進するフィルムコミッション事業の主要施設として貸し出し、映画・テレビ・CM撮影等のロケ地として活用している。現在までに映画1本、テレビドラマ・ロケ6本、CM26本、プロモーションビデオの撮影8本など、多くの撮影実績がある。

廃校活用までの経緯

2016 (平成28) 年3月に閉校後、具体的な活用方法が決定するまで校舎を一時的な一般貸出施設として活用していたところ、都心部の撮影事業者からドラマ撮影のロケ地として利用したいとの希望があった。これを受けたところ、都心部から約2時間と比較的近いことや、近隣に高い建物がなくロケ地として適した条件であったことが評判を呼び、以降、多くの撮影事業者からロケ地として活用したいとの申し入れがあり、映画やテレビ・CM等の撮影が行われるようになった。これをきっかけに、小鹿野町では2018 (平成30) 年に「フィルムコミッション事業」を立ち上げ、町を挙げてホームページの整備や撮影事業者のフォローを行っている。



出所：文部科学省資料

【参考事例】廃校利活用事例④ (長岡市) ～障害福祉サービス事業～

施設の基本情報

建築年度	1904 (明治37) 年度
活用開始年度	2012 (平成24) 年度
現在の施設名	和島トゥー・ル・モンド 100年の時をこえて
活用事業者名	社会福祉法人長岡三古老人福祉会 (土地:有償譲渡) (建物:無償譲渡)
改修費用	総額約2億3,500万円 (うち事業者負担額:約1.8億円) (うち補助金額:約5,500万円)
活用した補助金等の名称	社会福祉施設等施設整備費補助金(厚生労働省)
施設の規模	2,973.68㎡



施設の概要

100年以上の歴史をもつ廃校の校舎等をリノベーションした障害者就労支援施設。レストラン「Bague (バグ)」やパン工房「Harmonie (アルモニエ)」等の事業を展開し、飲食業や農業分野における環境整備を通じて障害者の持続的な雇用の場を創出している。また、そうした事業の展開を通じて、地産地消・安全安心のサービスで和島地域の食や環境、土地の魅力を発信するほか、自然と共生し「ゆっくりと生きる力」を感じられる機会を提供している。

廃校活用までの経緯

旧島田小学校は、1904 (明治37) 年に旧島田村の村立小学校として創立し、2006 (平成18) 年に長岡市との合併で長岡市立島田小学校となり、和島地域における教育の中心としての役割を担うとともに、高台にある白亜の建物とそこから望むロケーションは、地域のシンボリックな存在として愛されてきた。しかし、施設の老朽化及び過疎化により、2009 (平成21) 年に長岡市立桐島小学校と統合し、同年3月末に廃校となった。

廃校後、長岡市は校舎の保存を求める地域住民の声をを受けて活用方法を検討し、福祉関係事業に活用する方針となった。その後、事業者選定のための簡易評価型プロポーザルを実施し、誰もが集えるコミュニティの場、障害者や高齢者の雇用の場を創出することで社会貢献したいとの想いをもつ社会福祉法人長岡三古老人福祉会を事業者決定した。

Before After



出所：文部科学省資料

【参考事例】廃校利活用事例⑤ (島根県) ～陸上養殖施設～

施設の基本情報

建築年度	1979 (昭和54) 年度
活用開始年度	2021 (令和3) 年度
現在の施設名	ひかり養殖場
活用事業者名	昭和開発工業(株) (無償貸与)
改修費用	総額約3,500万円 (うち事業者負担額: 約3,100万円) (うち補助金額: 約400万円)
活用した補助金等の名称	建設産業異分野進出初期投資補助金 (島根県)
施設の規模	360㎡

施設の概要

閉校した旧光中学校の武道場を改修し、地元で建設業を営む昭和開発工業(株)がJR西日本グループの認証ブランド「PROFISHプレミアムオーガニックフィッシュ」の監修の下、新たな魚種となるカワハギの閉鎖循環式陸上養殖を行っている。

閉鎖循環式陸上養殖は、ろ過システムを用い浄化しながら飼育水を循環させて利用するため、海面養殖と比べ環境負荷が少ない陸上養殖方式であり、寄生虫が付かない特徴がある。

廃校活用までの経緯

光中学校統合後の廃校施設については、地元での活用を求めたが、活用希望が出てこなかった。そこで市は、2019 (令和元) 年10月に市場性の有無や公募事業の成立の可否について把握するため、民間事業者との対話を通じて土地・建物等活用のアイデアを調査するサウンディング型市場調査を実施した。

昭和開発工業(株)は、当該調査の段階から、水産業における新たなビジネス展開と新規の雇用創出を目的に陸上養殖を提案していた。その後、2020 (令和2) 年10月に民間事業者に対して活用の公募を行い、地域代表を含めた審査委員会で審議した結果、2021 (令和3) 年1月に昭和開発工業(株)の陸上養殖事業を選考し、優先交渉者として決定した。



Before After



出所：文部科学省資料